

## 成立ちからみた社会保障の意義

前回は、「家族内扶養を社会化したという社会保障の成立ち」からすれば、マクロ経済スライドの徹底による年金水準の調整は「ごく自然に導かれる対応策である」と書いた。この文の前段にある「社会保障の成立ち」は、教員時代の「社会保障論」の授業で毎年語ってきたことだが、時代とともに学生の反応が鈍くなっていたように思う。核家族で育った多くの学生には、実感に乏しいお経のような話になっていたのかもしれない。とはいえ、この説明を省くわけにはいかない。社会保障の将来不安が高まるなか、社会保障の支え合いなくしては現代社会の安定化はないという本質的な話として、若い世代にも理解してほしいと思う。

社会保障の成立を促した背景として、「産業化、都市化、核家族化」という時代の変化がある。農業等の第一次産業や都市部にあっても零細な商工業の家業の比重が高かった時代にあっては、三世代家族の皆が職・住・生計を共にし、老親の扶養から子育てまで家族内で支え合うのが自然な姿であった。その後の変化は、戦後の混乱がなんとか落ち着いた1950年当時と今（2015年）を比較すれば明らかである。

産業構造では、農林・漁業の就業者の割合は、5割からわずか5%にまで減少した。就業構造では、自営業主・家族従業者が減少し、その裏返しとして雇用者の割合が4割から9割近くにまで増加し、すっかりサラリーマン社会になった。同時に都市化と核家族化が進み、4割弱であった都市人口は9割を越え、平均世帯員数は5.02人から2.38人へと減少した。今では、日本的といわれた三世代世帯の割合は6%にすぎない（以上「国勢調査」による）。この過程で扶養意識の変化が進み、老後の生活設計（特に経済面）において、子どもに頼るといふ人は少なくなり、社会保障を基本に置く人が大多数になった。

これは不可逆的な歴史の趨勢である。そして、産業化を遂げた各国ともに家族扶養の社会化としての社会保障を生み出した。それまでの家族内の扶養費用を税・社会保険料という形で政府に拠出し、社会全体で社会保障により支える。これにより、子は家業の継承や介護等の負担から解放され、職業や居住地の選択、さらには結婚・出産の自由度が増した。また、老親は子との同・別居の選択が自由になり、同居世帯にあっても家計が分離され生活の自立性が高まった。このように、社会保障は、人生における選択の幅を広げ、自由度を高める。人々の「幸せ」とか「豊かさ」を高めるといふ意味で、社会保障の福祉的效果という理解もできよう。

仮に社会保障の支えがなくなれば昔に戻る。社会保障の保険料・税負担は軽減されるが、子が親を直に支えることになるから、扶養に要する総費用は変わらない。現役世代の負担が増えているのは子の数が減ったことによる。経済の発展とともに少子化が進んだのは先進諸国共通の趨勢であり、基本的には夫婦の選択の結果である。その結果としての負担増は受け入れざるを得ない。最大の問題は、わが国の場合、高齢世代への支援に比べて、子ども・子育て支援が大きく遅れ、過度の少子化が進んだことである。

山崎 泰彦（やまさき・やすひこ） 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

昭和20年生まれ。専門は社会保障の制度・政策論。社会保障研究所研究員、上智大学教授、神奈川県立保健福祉大学教授等を経て、平成23年より現職。公職として、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員等を歴任し、現在、社会保障制度改革推進会議委員、共済組合連盟会長などを務める。

